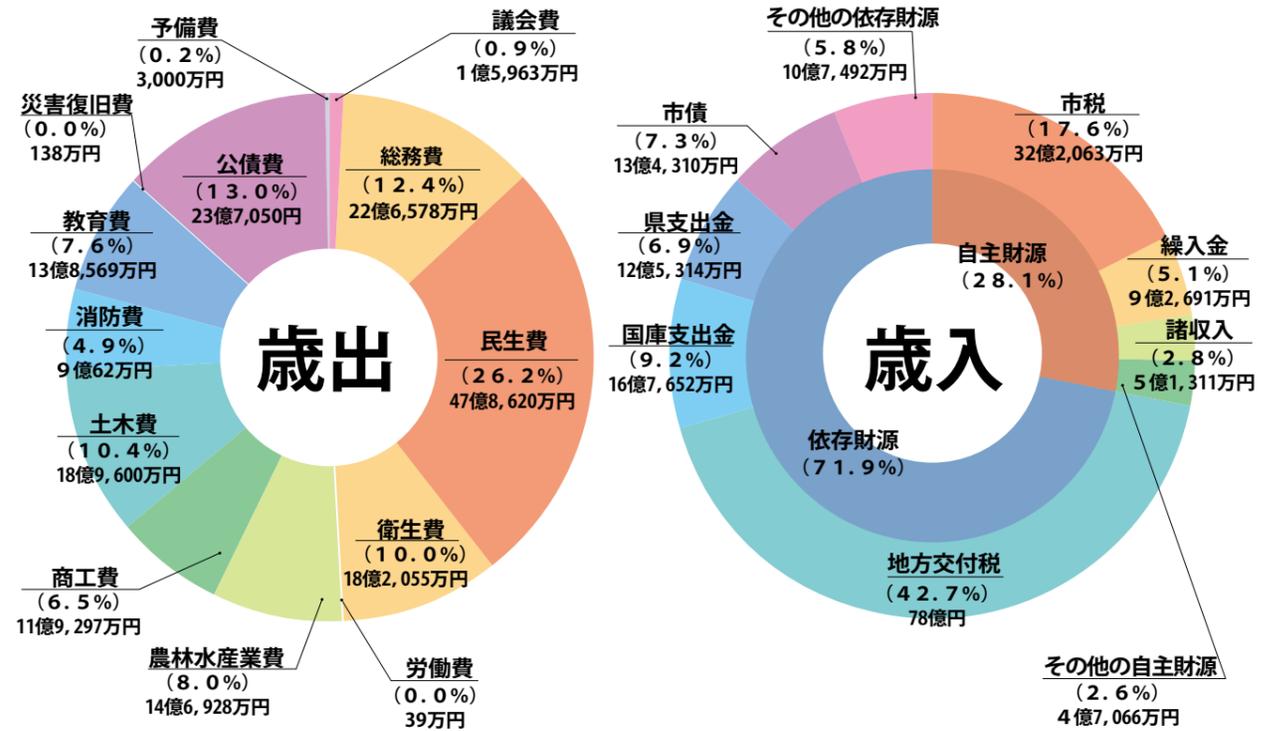


6年度 予算

一般会計予算額は 182億7,900万円

— 前年度比1億2,000万円(0.7%)減 —



※ 構成比と金額は、各項目を四捨五入していますので、合計は必ずしも一致しません。

予算特別委員会での主な質疑

Q 自治公民館の補修工事は、2分の1の補助となっているが、寺田地区では、自主防災組織の一時自主避難所となっているため、一括交付金の対象とならないか。

A 自治公民館の位置付けは、地域住民の自主運営であり、施設管理や運営費も住民が行うこととされている。地域住民の協働事業ではない補修工事については、自治会活動費補助金や自治集会所建設工事費補助金を活用してほしい。

Q 旧安代老人憩の家の解体工事に伴い、付帯施設である屋内ゲートボール場も取り壊されるようだが、愛好者から「説明が足りない」「まだ使用したい」との声があるが、どのように捉えているのか。

A 請願は2回とも不採択となり、住民監査請求も却下されている。一回目の請願提出時は、市長面談を行い、ゲートボール協会からの理解が得られたと認識している。また、この件に関しては担当課から何度も丁寧な説明をしている。予算が成立したら解体したいと考えている。

Q マイナンバーカードの交付率と市立病院でのマイナ保険証の利用状況は。

A 市の交付率は74.6%となっている。市立病院のマイナ保険証については、1日10件程度利用されている。移住コーディネーターの業務内容について伺う。

A 移住相談や移住後のフォローアップ、空き家・宅地バンクなどのコーディネーターなど、包括的・専門的に実施していただく予定である。

Q 市の公共施設の支障木の処理はどのように行われているのか。

A 支障木調査は、市職員の見回りと市民からの情報提供によって対応している。6年度に関しては、八坂神社の支障木処理の予算を計上している。

Q 荒屋新町と田山間のコミュニティバスの運行がなく、不便を強いられている。今後の対応を伺う。

A 荒屋新町と田山間の基幹交通として花輪線と幹線バスがある。幹線バスは、兄畑から市立病院まで週2便を運行しており、これにコミュニティバスが接続している。田山地区では、デマンド方式や花輪線を利用していただきたい。

Q コミュニティバスの利用者は、全体的には少ないと感じている。一方で大更地区では、市立病院などへの利用者が多いため、集中的に利用者の多い地区だけ運行を増やすことは可能か。

A コミュニティバスについては、岩手県北自動車株式会社に委託しているが、運転手の不足が深刻となっている。6年4月からは、運送業の時間外労働が規制され、さらに厳しい状況になる。専門的な意見も踏まえ、利用者の実態を再度検討し、利便性を高めていきたい。

予算特別委員会での主な質疑

Q 当市では、過疎債が市債の中心になっているが、ソフト事業への充当は。対象事業は、医療費の助成、安代地区コミュニティバス運行、出産・子育て応援給付金などの事業に充当する。

A 生活保護を受けている方の住宅使用料の未納対応について伺う。住宅使用料については、生活保護費から直接支払う手続きを取っている。受給前の未納分は、不納欠損処分を行わず、滞納として残っている。

Q 全国的に空き家が社会問題化しているが、当市の空き家の現状と今後の取り組みは。市内には現在、約1200棟の空き家があり、特定空き家の候補は350棟ほどと見込んでいる。6年度は松尾地区の特定空き家1棟を補助金などを活用し、解体予定である。7年度は所有者などに向けてアンケートで状況調査を行い、実態を把握したいと考えている。

A 防災や市民サービスなどの情報を市公式LINEで発信しているが、登録数を増やすことはもとより、幅広い年齢層に向けた情報発信力の強化が必要では。LINE登録者数は、2316人で前年より約440人増加している。市政モニターアンケートでは市ホームページと同程度LINEを見ていると回答があった。今後、より一層の情報発信に努めたい。



コミュニティバスの標識

コミュニティバス運行事業

【予算額】 1億1,245万円

【事業内容】 通院や外出の交通手段を確保するために、コミュニティバスを運行する。



LINEによる情報発信

広報活動事業

【予算額】 1,259万円

【事業内容】 市政情報や市民活動について発信し、行政と市民の間で情報を共有する。



令和5年度に解体した空き家

空家等対策事業

【予算額】 1,336万円

【事業内容】 空家等対策協議会にて、特定空き屋などに対する措置および対策をする。

予算特別委員会での主な質疑

Q 敬老事業については、対象者全員の参加を目指すことが必要であり、市で案内状などを送付し、開催を知らせることが必要ではないか。また、令和5年度の参加率についても伺う。

A 補助事業であるため、市からの案内ではなく、地域振興協議会や自治会から案内している。また、5年度の参加率はおよそ70・6%である。

Q 第9期の介護保険事業計画が決定され、1号被保険者の保険料が月87円引き上げになった。引き上げは、回避できなかったのか伺う。

A 現状維持の場合には、約3億5000万円円の基金の取り崩しが必要となる。この先続く10期、11期を見通し、計画を策定した。ご理解いただきたい。

Q 高齢者は増えているが、老人クラブの会員数は減少している。老人クラブの活動が活発になれば、健康を維持することができ、医療費や介護費は少なくなると考える。今後、老人クラブへの加入、育成をどう進めるのか。

A 全国的な課題であり、解決策がない。老人クラブ活動やサロン活動については、市職員も地域に向いて活動し、地域を元気にしていきたい。また、市ではシルバリーハビリティ体操を勧めているため、通いの場を設置していきたい。

Q 带状疱疹ワクチンの接種補助は考えているのか伺う。

A 市としては、予防接種法の定期接種に位置付けられるように国に要望していく。塵芥処理事業の予算額は1億5560万円となっている。ごみの減量や分別・資源化で節税になると考えるが、ごみの減量への取り組みについて伺う。

Q ごみの発生や排出抑制を基本に、ごみの焼却や埋め立てごみを可能な限り減量するため施策を展開していく。具体的には、プラスチックの分別について取り組みが必須である。事業者や市民団体との協働を進め、減量を進めたいと考えている。当市のまち・ひと・しごと創生総合戦略の6年度の出生数の目標値は、113人である。出生数の減少は大変な課題と考えるが見解を伺う。

A 出生数は2年87人、3年98人、4年93人、5年72人と推移している。コロナ禍で結婚組数が大幅に減少したことも影響し、出生数の減につながった。国や県と連携して結婚組数の減少に歯止めをかけることが必要だと考えている。

Q 若い世代の転出を防ぐための具体的な施策や人口ビジョンの計画を実現するため、どのようなことを行ったか。

A 子育て支援策の強化、高校生までの医療費の無償化や所得制限撤廃など、近隣市に先駆けて実施した。状況を勘案し、次の総合戦略の策定に取り組んでいく。

予算特別委員会での主な質疑

Q 八幡平市繁殖育成センターは、令和4年9月に開所したが、利用頭数の計画値が616頭と昨年度の計画と同数である。指定管理者であるJAや各関係機関との協議が必要だと思いが、現状と今後の取り組みについて伺う。

A 6年2月1日時点の利用頭数は261頭と計画値の半分程度の状況である。現在の経済状況から、この状況が続くと考えている。運営上でも赤字であると聞いている。少しでも赤字が改善できるように市としてもJAを支援していきたい。

Q 新規就農者支援事業について、親元就農支援の具体的な内容は。

A 新規事業として親元就農した場合に50万円を支援する事業で、5人分の250万円を計上している。なお、親が認定農業者であるかは問わない予定である。

Q 地域農業計画実践支援事業について、地域計画の見解を伺う。

A 国のマニュアルでは、理想的な将来の地図は出ているが、実際にできるまでは時間がかかる。市としても問題意識は持っており、地域との話し合いや農業委員会との協議も含めて対応していきたい。

Q 商工業金融対策事業の中には、市内3つの金融機関に預託金1億2000万円を預託し、12億円の融資枠を確保するところだが、内容について伺う。

Q 帯状疱疹ワクチンの接種補助は考えているのか伺う。

A 市としては、予防接種法の定期接種に位置付けられるように国に要望していく。塵芥処理事業の予算額は1億5560万円となっている。ごみの減量や分別・資源化で節税になると考えるが、ごみの減量への取り組みについて伺う。

Q ごみの発生や排出抑制を基本に、ごみの焼却や埋め立てごみを可能な限り減量するため施策を展開していく。具体的には、プラスチックの分別について取り組みが必須である。事業者や市民団体との協働を進め、減量を進めたいと考えている。当市のまち・ひと・しごと創生総合戦略の6年度の出生数の目標値は、113人である。出生数の減少は大変な課題と考えるが見解を伺う。

Q 若い世代の転出を防ぐための具体的な施策や人口ビジョンの計画を実現するため、どのようなことを行ったか。

A 市内3つの金融機関に対して10倍の融資補償を行っていたと預託金である。新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給補助金とは別の融資制度である。借受先からの組み替えや期間の延長などは、状況に応じて対応していただきたい。

Q 大更駅前拠点施設整備事業における、商業用地10区画の現在の状況は。

A 4月からの公募開始を目指し、準備している状況である。市内の事業者を優先に飲食店業者およびサービス業者への分譲を開始した。実際の大更駅前顔づくり施設の建設状況と合わせながら、10区画全てを成約する計画としている。

Q 起業支援プロジェクト事業について、メディアテックバレーコンソーシアムにおける遠隔診療とドローンによる薬品類の運送事業の進捗について伺う。

A 遠隔診療については、市立病院統括管理者である望月医師と引き続き協議していく。ドローンの活用については、さまざまな規制があり、ハードルが高いが、地方創生推進交付金の申請も含めて実証実験を図れるよう引き続き取り組んでいく。サテライトオフィス誘致基盤構築事業委託料の内容は。

Q テレビ東京ダイレクト社との連携協定の中で、テレビ東京を通じて首都圏企業の2拠点化、もしくはサテライトオフィス誘致事業をデジタル田園都市国家構想交付金の申請も含めて、精査していきたい。



大更駅前区画

大更駅前拠点施設整備事業

【予算額】 5億973万円

【事業内容】 大更駅前顔づくり施設を中心に商業・文化エリアの構築と関係人口の拠点としてのにぎわいを創出する。



市内金融機関

商工業金融対策事業

【予算額】 1億9,820万円

【事業内容】 市内の中小企業の安定経営と新規事業への取組みを市内金融機関と協力し支援する。



八幡平市繁殖育成センター

畜産施設管理事業

【予算額】 6,614万円

【事業内容】 畜産農家から子牛を受け入れ分娩や哺育、育成管理を行い農家の労力軽減と規模拡大を支援する。



乳幼児健診での問診の様子

母子保健事業

【予算額】 5,896万円

【事業内容】 妊娠期から子育て家庭に寄り添い、安心して出産および子育てができるように各事業を実施する。



八幡平市清掃センター

じんかい 塵芥処理事業

【予算額】 1億5,560万円

【事業内容】 一般家庭用分別収集日程表の印刷を行い市内全戸に配布、家庭ごみ収集運搬業務を委託し実施する。



インフルエンザワクチン接種

予防接種事業

【予算額】 7,393万円

【事業内容】 各種病原体に免疫を持たない方へ感染・発症・重症化感染症のまん延予防を目的に予防接種を実施する。

予算特別委員会での主な質疑

Q 田山パークキング緊急流入路・退出路整備工事負担金について、工事が開始されているが、どのような車両の通行を想定しているのか。

A 流入・退出できる車両については、緊急車両限定で、例えば救急車両や警察車両などネクスコ東日本と協議が調っている車両となる。

Q ローター除雪車の更新について、更新時期はどういう基準があるのか。

A 市で払い下げや更新する際に基準として考えているのが、整備に係る費用が3年平均で年間200万円を超える車両については、計画を立て、更新を実施している状況である。

Q 消防団運営事業について、消防団員や婦人消防協力隊を確保するのに苦慮していると聞いている。人数を確保するためにも協力隊に手当を支給することや協力隊ではなく、消防団員として男女にかかわらず、組織を作った方がいいのでは。

A 女性消防団員として活動している事例もある。まずは協議の場を持ち、情報共有をしながら、今後どういった組織とするのかを検討していきたい。

Q 文化財標柱立替等業務委託料の26万円について、場所はどこになるのか。

A 七時雨一里塚、曲田一里塚、留の沢一里塚の3カ所である。

Q 完全給食に向けて、アンケートを実施するとのことだが、実施時期は。

A 完全給食に関するアンケート調査の時期については、設問の内容を吟味し、検討を要するため、いつとは断言できない。

Q 外国語指導助手配置事業について、事業内容が毎年同じだが、例えば英語実習や海外留学の実施など、一歩進んだ英語教育の考えは。

A 現在、ハロウ安比校に子どもたちが1日体験入学ができないか協議を進めている。英語に触れる機会や異文化に興味関心を高める機会、英語力を高める機会を豊富に設定していきたい。

Q 博物館管理運営事業について、小中高別の入場者数は把握しているのか。

A 小中学校との連携事業は、5年度から始めているが、小中高別の人数までは把握していない。

Q 市内の小児科医院が閉鎖した。今後、市立病院に頼ることが多いと思うが、4月以降の医師の確保について伺う。

A 市立病院の小児科の体制については、常勤医師の小児科医が6年3月で退職することとなり、4月以降は小児科の常勤医師が不在となる。岩手医科大学附属病院や退職した小児科の医師で月曜日から金曜日までの5日間のうち、3日間は対応する予定である。残りの2日間については、県立中央病院やその他の医療機関からの応援で対応する予定である。



八幡平市立病院

病院事業

【予算額】 18億680万円

【事業内容】 市民および市内事業所勤務者に安心安全な医療を提供する。



生徒への指導の様子

外国語指導助手配置事業

【予算額】 1,718万円

【事業内容】 外国語指導助手を4名採用し、市内14校を4ブロックに分けて配置する。



令和5年度の消防演習の様子

消防団運営事業

【予算額】 8,535万円

【事業内容】 消防演習などの消防団行事を実施し、消防団の活動を円滑に行う。